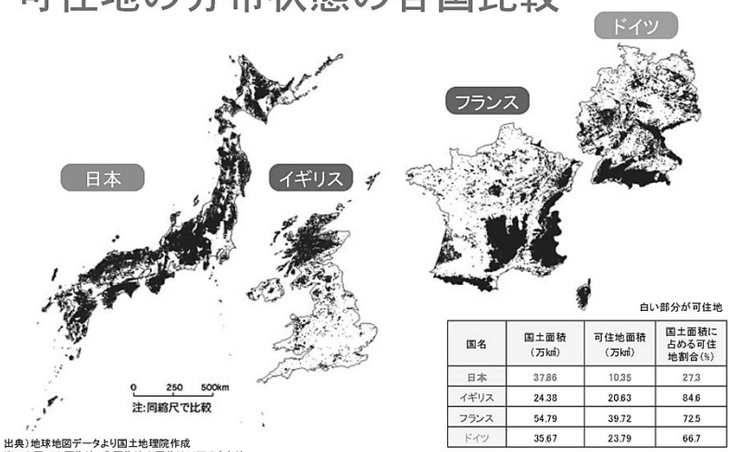
列島保全への課題

# わが国、国土のすがた

## ②狭い平野と軟弱地盤

わが国は西欧に比べ極端に可住地が少ない国である。ドイツは日本より国土面積はやや小さいが可住地面積は日本の２倍以上。国土面積が日本の３分の２しかないイギリスでも可住地面積は日本の２倍、フランスの可住地面積に至っては日本の４倍近くある。わが国では幅の狭い細長い列島を脊梁山脈が縦貫し、それを南北に振り分けて数多くの小さな河川が流れて地域を分断しているため、平野は小さく細切れに分布するしかないのが理由だ。この海岸部の平野に東京や大阪、名古屋といったすべての大都市が立地していることに、大きな問題がある。

### 可住地の分布状態の各国比較

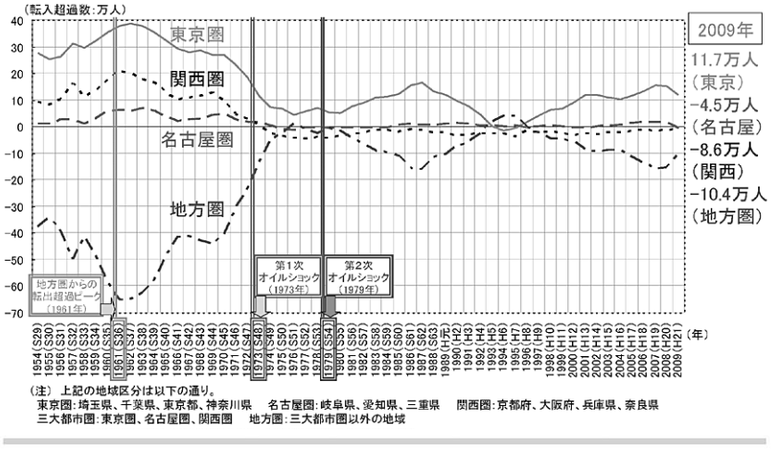



白い部分が可住地

| 国名 | 国土面積（万k㎡） | 可住地面積（万k㎡） | 国土面積に占める可住地割合(%) |
|---|---|---|---|
| 日本 | 37.86 | 10.35 | 27.3 |
| イギリス | 24.38 | 20.63 | 84.6 |
| フランス | 54.79 | 39.72 | 72.5 |
| ドイツ | 35.67 | 23.79 | 66.7 |

出典）地球地図データより国土地理院作成
※この図での可住地、非可住地の区分は以下のとおり。
非可住地：標高500m以上の山地及び現況の土地利用が森林、湿地等で開発しても居住に不向きな土地利用の地域。
可住地　：非可住地以外の地域。具体的には、標高500m以下で現況が市街地、畑地、水田、草地、果樹園等
（森林、かん木、まばらな木又はかん木を含む草地、まばらな植生（草、かん木、木）、農地と他の植生の混合）の土地利用の地域。

### 三大都市圏と地方圏人口の推移




（注）上記の地域区分は以下の通り。
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県　名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県　関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、関西圏　地方圏：三大都市圏以外の地域

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」 http://www.stat.go.jp/data/chouki/zuhyou/02-33.xls 他

# 人口一極集中の弊害
# 災害時あらわに

## 河口氾濫区域に都市

洪水のときにだけ、ドンと水を流す河川の河口部に町がひらけ、都市となっている。洪水時に氾濫の危険がある地域を氾濫区域というが、日本の大都市は氾濫区域と重なるのだ。ヨーロッパの各都市が、かなり上流の河岸部に立地しているのと大きな違いである。この結果、わが国では氾濫区域の面積は国土の10㌫しかないのに、人口の50㌫、国民の資産の75㌫が集中している。

大都市の多くは、足元がいわゆる「軟弱地盤」である。約5000年前の縄文時代にまで時代を遡ると、今の関東地方全域も大阪のある河内平野も、大半が海の中だった。それが広大な平野になったのは、激しく流れる河川が上流から土砂を運び続けた結果である。長い年月をかけて新たな陸地が出来上がったわけだが、もともと海だから地盤が緩いのは当然だ。

これに対して欧州の都市は、軟弱地盤の上に築かれていることはまずない。彼の土地は氷河期には氷に覆われていた。時代が進み氷河が退行していったとき、表面の土が削られてできた平野だ。つまり、地盤は極めて強固なのである。

片や海の底に土砂を積み上げてできた土地。片や表面を削って固い地面を露出させた土地。この差は大きい。日本の都市は、依って立つ基盤からはしばしば大きく揺れる。地震が、有史以来この国を文字通り揺るがせ続けてきたのである。

わが国は戦後の経済成長とともに、地方から三大都市圏に人が集まるようになった。最初のピークは1961年。集団就職列車が走った時代で、首都圏は他地域から38万人近くを集めた。

オイルショックなどもあり、都市圏の人口吸収力はいったん衰えるが、80年代になると復活。87年には、東京圏だけが地方から15万人強を集め、いわゆる「東京一極集中」になった。その後人口流入は急速に減少し95年頃には、逆に地方圏が増加するようになった。

だが最近再び東京圏だけが人を集め、09年現在約12万人も流入するなど東京圏は膨張を続けている。今は日本の総人口が減少している時代だ。かなり大規模に人口が流動していると見ていい。大局的に見れば、昔より現在のほうが声高に一極集中の弊害を叫ばなければいけない状況だ。

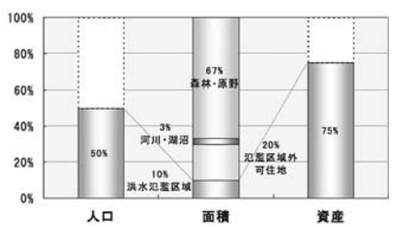
一人一人が効率を求めて東京に集まるのはいいことではない。ゆき過ぎた巨大化は全体としての都市機能を低下させ、他の地域の活力を削いでしまうことにもなるからだ。

しかも、決して忘れてはいけないのは、日本列島は地震が起こる地域だということだ。関東地方にいつ何時、巨大地震が起こるともかぎらない。歴史的に見れば、周期的に大地震が起こるのは、必ずといってもいい。その時、軟弱地盤の上にある首都・東京はどうなるか。大洪水が発生した場合、河川の水位より低い土地利用がなされている首都・東京は大丈夫か。

それなのに、これほど人や財を一カ所に集中させるのはあまりに危険だ。しかし、集中を防ぐことは、個々の経済利潤の政策としなければ進まない。全体の立場から考え、手を打つことがどうしても必要なのだ。

東京圏への人口流入は、将来性や魅力に満ちた雇用力ある地方作りに成功していないという問題を顕在化させている。地方には農業と建設業くらいしか雇用力ある産業はなく、どちらも苦戦続きの業界だ。雇用がなければ働き口を求めて都市へ出るしかない。

こうして地方には人がいなくなっていく。人の目と手が届かなければ、地方の自然は荒廃する。山や上流河川が荒れれば、下流にある都市が災害に見舞われる恐れも高くなる。悪循環の始まりだ。日本の国土は、人が手を入れてこそ形を保てるものだということも再確認しておきたい。

## 地方荒廃 公の政策を

### 洪水氾濫域に集中する人口・資産